

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：22604

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26590094

研究課題名(和文) 日伯間の資本移動を活用した帰還移民者のキャリアの接続の研究

研究課題名(英文) Study for the carrier paths of return migrants from Japan to Brazil

研究代表者

丹野 清人 (TANNO, KIYOTO)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・教授

研究者番号：90347253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：リーマンショック後にブラジルに帰還した日本就労経験者の雇用状況と生活状況について、ヒアリング調査をした。この他に帰還移民者を雇用する現地企業へのヒアリングから、日本就労の経験の内容が厳しく吟味されており、評価されるような職種に就いていた者とそうでない者とで大きなチャンスの差が存在していることが明らかになった。年齢が若い方が戻った場合も有利であると考えられがちであるが、このような考え方自体が日本的なものであり、ブラジルでは年齢よりも何ができるのかが厳密に評価されることで年齢ファクターがあまり効いていなく、むしろ経験値を一定程度持つことが要求されることで年齢ファクターは若年層ほど不利になっていた。

研究成果の概要(英文)：An increase in the number of technical trainees, the hiring of foreign workers, and an increase in the number of high-skilled foreign workers are related to Japan's aging society and a substantial decline in its working age population. Since these measures are linked with a decline in the working population, the number of foreigners allowed into Japan must exceed a certain level in order for it to exert any social impact. Thus, the Choice for the Future panel has raised the issue of foreign labor as one aspect of the country's population policy. When it comes to policy implementation, however, an increase in the number of foreign workers to a meaningful level seems to be a daunting task. Any reasonable person would conclude that Japan needs foreign workers to function well, besides the discussion as to exactly how many such workers may be needed.

研究分野：社会学

キーワード：帰還移民 デカセギ キャリアの接続

1. 研究開始当初の背景

2008年秋のリーマンショックは世界同時不況になったことが知られているが、日本の中ではこの年の秋から急速に広がった「ハケン切り」で知られている。文字通り、有期雇用の非正規の労働者たちが大量に切られて社会問題にまでなった。2008年年末から2009年年初にかけて年越し派遣村が政府の手によって作られていたことはまだ記憶に新しい。

この時期、最も深刻な首切りを味わっていたのは日系人労働者であった。政府もこのことを理解していたため、2009年3月から解雇された労働者とその家族に渡航費を支給して帰国を促す政策を行った。「失業した日系人の帰国支援事業」である。こうした日系人労働者に対する帰国を促す政策が行われたこともあって、ブラジル人の日本滞在者は2008年をピークにその後大きく減り始めた。2008年に32万6千人いたブラジル人は2014年にはおよそ18万人にまで減少していたのである。

5, 6年の極めて短期間のうちに滞人口が半分に減るような現象は欧米でもみられない。日本のエスニックコミュニティは急速に危機に瀕することになったのだ。日本のコミュニティが存続の危機に直面しているとき、彼・彼女たちが帰国した先では何が起きているのか。このことを探ろうとしたのが本研究の背景である。

2. 研究の目的

帰国したデカセギ経験者 = 日本就労者が自国に戻っても、ほとんどの者は大きな貯金を持って帰っているわけではないことは分かっていた。そのため、帰国したデカセギ就労者たちは、帰国した後に何らかの就労先を見つけなくては、帰国後の生活を維持することはできない。また、多くの者たちが家族連れで帰国していた。帰国に当たっては単に職業的な接続がどのように繋がるかだけではなく、子どもの教育が日本からブラジルに移ってもスムーズに移行できるかどうかにも大きく影響を与えることも分かっていた。

では、親世代はどのような職種にブラジルに帰国後に就いているのか。そして、その職種に就くに当たって日本での就労経験はどのように機能しているのか。そして、まだ学校に通っていた子どもたちは、どのように帰国後の学校教育の中に入っているのか。これらをあきらかにすることが本研究の第一の目的である。

ただし、親世代にしる、子世代にしる、スムーズに移行ができるということを念頭に置くことはできない。むしろ、移行は非常に難しいものであるからこそ、帰国後に何らかの支援を受けることによって職業にしる、教育にしる接続がなされると仮説を立てた。この仮説のもとで、いかなる支援がブラジルで行われているのかを発見し記述して

くことも本研究の目的の一つであった。

3. 研究の方法

帰国した元デカセギ労働者自身とその家族に直接インタビュー調査をした。インタビューは、帰国前の日本滞在中に知り合い連絡先を知っていた者、およびサンパウロにある県人会組織からの紹介を受けながら主に進めた。また、およびを通じてインタビューを行った者に、地震が帰国後に連絡を取り合っていたり、相談をしまったりしている者を更に紹介をしてもらうというスノーボール方式を併用しつつサンプル数の獲得に努めた。

さらに、日本就労経験者を雇用しているブラジル企業にもインタビューを行い、採用の祭にどのようなところに注目しているのか、日本での就労経験は採用の際のプラスの材料になるのかならないのか、といったことを中心に聞き取り調査を行った。聞き取り調査先は、ブラジル日本商工会議所に参加している日本企業の現地法人企業、および個人インタビュー調査を受けてもらった者を雇用している企業、さらにはサンパウロの日本領事館に勤務する者の支援を受けて、デカセギ就労経験者を雇用する企業を教えもらった。可能な限り連絡を取り、面会してもらえるところには人事労務担当者を聞き取り調査対象者として企業調査を行った。

4. 研究成果

帰国したデカセギ経験者 = 日本就労者が自国で就労する際に、日本就労がプラスに作用している者とそうでない者とが極端に分かれていることを突き止めた。日本でライン長や検査工といった職種に就いた経験のある者は積極的に採用されていた。こうした者たちにとっては収入も日本就労時点よりブラジルの方が高く、日本で22万円から26万円程度の給料をもらっていた者が、ブラジルでは40万円から60万円の給与を受けていた。最も高い月額給与を受けていた者は90万円であった。このように、帰国した方が極めて有利な雇用に就いている者がいたことは驚きであった。しかし、こうした有利な条件で雇用されていた者は極めて少数であった。

他方で、日本で様々な職種に就いていても、任された仕事が単純作業であった場合には、どれだけ多くの職種での経験があろうと日本修郎の経験がほとんど評価されていなかった。30代、40代の者の多くがサンパウロの最低賃金を若干上回る程度の給与額であった。この給与額では、一人暮らしであれば生活をなんとか成り立たせることが可能であるが、家族を支えることはできない。そのため、子どもを連れて帰国した多くの者が子どもとは別れて単身でサンパウロ等の都市部に居住し、子どもたちは祖父母や兄弟の住む地方に預けて就労していた。

このように極めて対照的な様子になったのも、すべては日本での就労がどのようなものであったのかに大きく依存していた。日本での就労先が、労働者になるべく多くの職種を経験をさせ多能工化させて働く場所で働く経験を持っていたり、工場全体の仕事の仕組みが分からないとできないような職種(検査等)に就いたりしていた場合に、帰国後も条件の良い職に就いていることが判明した。そして、この者たちはブラジルの生産現場でも、一般労働者を管理し、生産物のクオリティコントロールに関する職務に就いていた。ブラジルではこれらの職種が、管理職に相当する職務とカウントされていることもあって、こうした職種で採用された場合には極めて高い給与と様々なFRINGE BENEFITSが保障されていた。

これらに比べると、帰国時点での年齢はあまりブラジルでの再就職に関係していなかった。若くても評価されるような職種での経験がなければ、条件の良い職種に就けていないし、反対に50代後半であっても評価されるような職種の場合であれば良い職に就けていた。

また、日本での職務の経験以外では、学歴要件は極めて強く帰国後の再就職可能性に影響を与えていた。その中で、日本で獲得した学歴は、高等学校については高卒としてキャリアが計測されていたが、日本の大学についてはブラジルの大学、および欧米の大学を出たものに比べてあまり評価されていなかった。日本の高等教育のシステムがブラジルのそれと大きく異なることがこのような結果をもたらしているようであった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

丹野清人、2016、「上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本』」、『社会学評論』66巻4号、555-557頁、査読無し。

丹野清人、2016、「LGBT 外国人と退去強制の社会学」、『人文学報』512-1号、1-27頁、査読無し。

丹野清人、2015、「外国人労働者からみる日本の経営」、『東海社会学年報』7号、83-99頁、査読無し。

丹野清人、2015、「強まる外国人依存 技能実習制度の矛盾」、『週刊東洋経済』6622号、92-93頁、査読無し。

丹野清人、2015、「景気循環と外国人労働者」、『都市問題』105巻5号、69-78頁、査読有り。

〔学会発表〕(計3件)

丹野清人、2015「偽日系人問題から考える日本の外国人受け入れ」先端社会科学研究所シンポジウム『グローバル化の中の移民』2015年2月27日、関西学院大学(兵庫県・西宮市)。

TANNO Kiyoto, 2015, "Vergangenheit, Gegenwart und Zukunft der Migrationsfrage in Japan seit dem zweiten Weltkrieg", Veranstaltungsreihe: Deutschland als multikulturelle Gesellschaft und Japans Zukunftsperspektiv, Symposium "Immigration und Integration in Deutschland und in Japan", Ort: Saal und Feyer des deutschen Kulturzentrums Goethe-Institut Tokyo, Nov. 20th 2015.(東京都・港区)

TANNO Kiyoto, 2014, "Contemporary Japanese Immigration Policy under An Aging Society: Missionaries in The Medieval Times to Modern-day Foreign Laborers-Are There Any Changes?", Keynote speech paper at Simposio "Retos y Esperanzas de Japon en El Siglo XXI, a 400 Anos de la Mision Hasekura" in XIII Congreso Nacional Asia y Africa: Incertidumbres, Rotos y Grandes Esperanzas en El Siglo XXI. Nov.27 2014, Colima University Mexico.

〔図書〕(計2件)

丹野清人・山崎好裕、2016「移民」マルサス学会編、『マルサス人口論事典』昭和堂、352頁。

北川由紀彦・丹野清人、2016、『移動と定住の社会学』放送大学教育振興会、230頁。

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹野清人 (TANNO Kiyoto)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：90347253